

**私立認定こども園等における障害児の
受入支援の充実に関する提言**

近畿ブロック知事会

令和3年11月

私立認定こども園等における障害児の受入支援の充実に関する提言

障害児保育の実施状況は全国的に増加傾向にあり、認定こども園等においては、1人ひとりのニーズにきめ細やかに対応できるよう一層の体制の充実が求められている。

特に、国の基準では障害者2人に対し1人の保育士等の配置が標準とされているが、実際は障害児1人に対し1人の保育士等の配置が必要な場合も多い。コロナ禍にあっても保育士等の献身的な取組により障害児を受け入れており、体制の充実を怠ると、今後の保育人材等確保全体にも影響を及ぼす可能性がある。

こうした中、障害児を受け入れる私立認定こども園等に対する国庫補助制度(※)については、対象児童の保育認定の状況によって、活用する補助制度が異なるケースがあるなど、わかりにくい体系となっている。また、補助単価が実際に必要な人件費と比較して低いため、その差が園の負担となっている。

国においては障害児を含む全ての児童の安全を確保し、質の高い保育・教育活動を支えられるよう、次の取組を実施すること。

- 1 私立認定こども園等における障害児の受入支援については、国庫補助制度の在り方も含め、関係省庁の縦割りを廃し、利用者目線での施策充実を推進すること。
- 2 障害児を受け入れる私立認定こども園等を一層支援するため、既存の国庫補助制度においては受入障害児が1人であっても補助対象とすること。併せて、身分の安定した常勤職員を配置できるような補助単価に引き上げるとともに、それに伴い地方の負担が増えないように国の補助割合を引き上げるなど、更なる財政支援の充実を図ること。

※ 私学助成（幼稚園等特別支援教育経費）

子ども・子育て支援交付金（多様な事業者の参入促進・能力活用事業）

令和3年11月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	荒	井	正	吾
和歌山県知事	仁	坂	吉	伸
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	飯	泉	嘉	門